

高速情報通信ネットワーク整備事業（信州コモンズネットワーク 平成19年2月運用開始）

企画局情報政策課

現地機関の環境改善

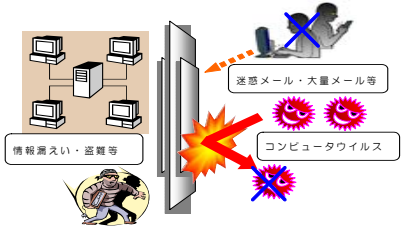
- ◆全機関を高速化して、一定レベル以上の通信環境へ改善
- ◆現地機関への権限委譲、事務見直しによる機能強化に対応

回線容量不足のため利用できないシステム

- ★ 動画(全機関)
- ★ 修正プログラムの配布
(単独現地INS利用機関)
- ★ 障害対応
(単独現地INS利用機関)

セキュリティの向上

- ◆専用線の利用により、ネットワークセキュリティが向上
- ◆長野県本人確認情報保護審議会が提言した「より安全な住基ネット」(第2次案)の具現化
- ◆修正プログラムのネットワーク対応



県・市町村のコスト削減

- ◆個別専用線を集約して回線料削減
- ◆市町村と広域連合、民間データセンター間の回線料削減
- ◆複数市町村の共同利用(インターネット、映像配信、情報共有ポータル)による経費削減
- ◆IP電話等の導入により通信コストを削減
- ◆職員向けテレビ会議システムに活用して旅費削減

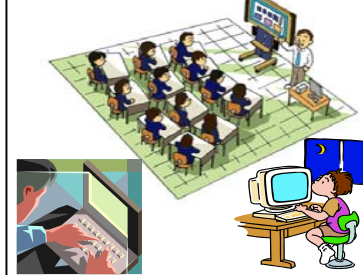
〈 整備事業費(5年分) 24億3854万5千円 〉

- 現地機関の情報環境を改善し、事務の効率化・県民サービスの向上
- 県(行政・教育・警察)・市町村の一体整備による多様な業務利用・コスト削減
- 県内情報インフラの早期整備を促進し、地域間の情報格差を解消



教育分野のネットワーク活用

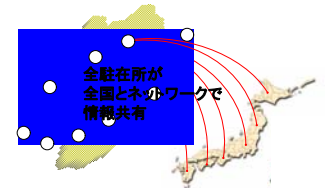
- ◆教育現場のネットワーク環境の改善(速度、セキュリティ、利便性)
- ◆図書館情報ネットワーク(蔵書検索・貸出予約・搬送)に活用
- ◆ITを活用した授業内容の充実、情報活用能力の育成
- ◆映像・画像を利用した教室や自宅でのe-Learning
- ◆テレビ会議システムを活用した英会話実習、病院・学校・自宅交流



全駐在所のネットワーク化

- ◆迅速な手配・照会による警察活動の強化
- ◆業務の効率化と情報共有化
- ◆警ら(パトロール)時間の確保

地域の安心・安全確保



- ▼迅速・正確な手配や照会が可能
- ▼届出登録時に関連情報が入手可能
- ▼事故・事件・災害現場の画像を、本署・本部に報告可能



NEW!

全国初の信州モデル

- ◆県(行政・教育・警察)・市町村が連携した一体整備
- ◆住基ネットを県域高速ネットワークに重畳して集約
- ◆県内全警察施設の警察情報ネットワーク化に広域イーサネットを採用

国・民間分野との連携・高度利用

- ◆国・県・市町村、消防署、警察、病院等の防災関係機関の防災情報ネットワークとして活用
例)道路・河川の映像情報共有、雨量・河川水位データ共有
- ◆大学・公立・私立病院間の医療情報ネットワークとして活用
例)遠隔診断、医療カンファレンス、症例DB
- ◆大学・高校・小中学校・専門学校・幼稚園等の教育関係機関の教育情報ネットワークとして活用
例)映像・画像等の電子教材の共同利用、アーカイブ
- ◆県内企業の産業情報ネットワークとして活用
例)ネットワークを活用した遠隔地でのデータ・システムのアップ、高価ソフトの共同利用



情報格差のない地域社会の整備

- ◆ブロードバンド環境の向上
- ◆SOHO/SOBO活動支援
- ◆テレビ・ラジオ難視聴地域の解消
- ◆携帯電話のサービスエリア拡大

